

研究ノート

完州郡における六次産業化の取り組みに関する一考察

稲 葉 哲

A Study of Sixth Industrialization of Agriculture in Wanju

Satoshi INABA

要 約

本研究では、韓国の全羅北道完州（ワンジュ）の「六次産業化」の取り組みに注目し、特に、単なる 1 つの直売所の取り組みにとどまらず、ワンジュという地域が国からの指示でなく、自治体とともに草の根から成果を積み上げてきたことについて簡単に紹介する。

こうした研究が必要な理由としては、1) 韓国においては、中小・零細の事業者やその支援組織が研究対象とされることがきわめて少ないため（中小企業研究上の観点）、2) 韓国の農村は、日本の農村と同様に衰退が深刻だが、六次産業化に関する法律の制定以降、本格的な支援が行われるようになっており政策的にも注目が集まっているため（地域政策上の観点）である。

一考察にすぎないが、関係者へのインタビューを通じて、①自治体と民間がうまく結びついており、直売所の存在が小規模農家の所得向上やコミュニティビジネスの発展にきわめて大きな役割を果たしていること、②完州の六次産業化は、特産品への依存度が低く、全州に隣接しているという環境を活かし、「小規模農家の所得向上」を目指すために、地産地消の取り組みを、試行錯誤を繰り返しながら発展させてきたのであり、中央主導で政策的に一気に進められるものとは異なるということが明らかになった。

キーワード：韓国、完州、六次産業化、社会的経済、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、小規模農家、ローカルフード直売所、地域活性化、協同組合

1. はじめに

韓国の経済発展のキーワードとして上がるものは「国主導」、「財閥」、「製造業」、「輸出」であり、「政府」、「大企業」、「製造業」、「輸出産業都市」とは関係の薄い「地方の自治体」、「中小零細企業」、「農業」、「農村」や「小規模農家」などは、格差の対象として注目されることはあっても、韓国経済の研究ではあまり注目されてこなかった。

格差問題が深刻化する中で、特にソウルなどでは、社会的経済、すなわち、ビジネスで社会課題を解決しようという取り組み（日本では、「ソーシャルビジネス」という用語が一般的）も出てきており、地域コミュニティの再生に興味を持つ人が増えている⁽¹⁾。また、ソウルを離れ、地方や農村で生活しようとする人も現れてきており、「地方」や「農村」での生活や「社会活動」への参加に対する関心は少しずつ高まってきている。

本稿で取り上げる韓国の全羅北道完州（ワンジュ）郡という地域は、「ローカルフード」という日本でいう「地産地消」の取り組みで、小規模農家の所得向上の機会を作っただけでなく、農村における「事業」や「雇用」、そして「活力」の創出を実現した、韓国では六次産業化や地域活性化の成功事例とされている⁽²⁾。

日本で韓国の農業や六次産業化の事例があまり紹介されないのは、日本と同様に GDP に占める農業の比率が低く、日本で人気の「道の駅」のような一次産品の直売所は、韓国では一般的ではないため、先進事例として注目される機会が少ないことによると考えられる。

そのため、直売所の運営方法自体を韓国から学ぼうということにはならないかもしれないが、韓国初の成功事例ということで、地産地消による「地域再生」の条件やその意義を改めて考える機会になる。すなわち、完州の小規模農家、直売所、小規模事業者、支援組織、自治体との連携による地域づくりは、これまで十分に活用されてこなかった「地域資源」や「人材」を活用しつつ、「活気ある地域」を創造することを考える上で、また、韓国が抱える地域間格差という大きな課題の解決を考えるうえで非常に大きな意義がある。

今回は、こうした六次産業化のプロジェクトで成果を上げたと言われる完州郡の龍進（ヨンジン）農協と完州ローカルフード協同組合、加工センター、マウル企業（地域コミュニティ企業）⁽³⁾、完州郡農村活力課、その他支援機関等を訪問し、関係者に話を伺い、その話をベースにこれまでの取り組みを簡潔にまとめる。

本稿の構成は、以下のようなになる。まず、先行研究について触れ、韓国の農業と農村に関する課題を整理する。次に、完州の六次産業化の取り組みとして、郡の政策、ローカルフード直売所、さらに、地域コミュニティ企業や加工センターなどについて説明する。最後に、本稿のまとめと今後の課題について述べる。

2. 韓国の六次産業化に関する先行研究と課題

韓国の六次産業化に関する先行研究としては、キムギョンチャン他（2017）、シンファンホ他（2016）、ジョンウンミ他（2016）などがある。

韓国では、2014年の農村融合産業育成および支援に関する法律（以下、六次産業法）制定以降、国による本格的な支援が行われるようになっており政策的にも注目が集まってきたが、この六次産業法は、特化資源（特産品）をもつ地域の加工、流通、販売、サービス、特に観光分野との連携支援という国のモデル事業も含まれている。キムギョンチャン他（2017）は、こうした政策の課題と対策を指摘し、シンファンホ他（2016）は、こうした指定地域での地域特化資源・体験を含む観光、景観、年齢等とその地域への再訪問との関係を分析している。

一方、ジョンウンミ他（2016）は、韓国のローカルフードという「地産地消」の取り組みが形成されたプロセスや地域経済に与える影響、役割について分析している。

また、完州の事例に関しては、日本では、丸山（2014）が当時のイムチョンヨプ完州郡守（自治体の首長）の話から、完州郡が「日本の伝統的な共同作業の組織“ゆい”に似た組織の“ドゥレ”の復活」で、持続可能な老人の働き場の創出、地域社会の連帯関係の育成、帰農者の受け入れシステム、生産物を活かす“ローカルフード流通”を創ってきたことを紹介しており、品川（2018）は、完州郡で初めてローカルフード直売所をスタートさせたヨンジン農協の直売所の運営方法について紹介している。

韓国語の文献では、ナヨンサム（2011）が完州の地域農業の課題や完州郡の政策（農村の組織化、流通整備、消費者と生産者のつながりづくりに関する取り組み）、農産物小包事業に関するアンケート調査の結果をまとめている。

このように韓国の六次産業化政策は、一次産品のクラスター政策を含むものになってきているが、完州の六次産業化の取り組みは、国に認定されて行う特産品を利用した地域産業活性化事例ではなく、小規模高齢農家の低所得と農村の衰退という地域の課題の解決のために、地域の小規模経済主体とそれを支援する機関によって取り組まれてきた地域活性化事例であるため、国主導のクラスター政策のような話とは異なるものである。

では、国主導で競争力のある産業を育成することが一般的であった韓国で、完州郡は、どのように六次産業化の体制を整えてきたのであろうか。インタビュー調査の結果を含めて完州郡の取り組みを整理する。

3. 完州ローカルフード

3-1 「農業」「農村」「直売所」を取り巻く課題

一次産品輸入の増加と低い食料自給率、小規模農家の低所得問題、高齢化、後継者難等、韓国の農業の課題は日本と同様である。農業では稼げないため若者が農村から流出する。そのため、農村の高齢化はますます進み、農村は活気を失っていく。

韓国の都会には田畑が少なく、土に触れる機会もあまりない。しかし、都会の人たちの「野菜」や「食」の安全に対する意識は高く、大型小売店では、環境にやさしい（親環境）農産物も売られ、農産物の種類と量は充実している。生協もこれまで消費者の健康を考え、農村からオーガニック野菜を取り入れ、都会の消費者と農村の農家をつなぐ役割を果たしてきた。食材の宅配サービスを利用する人も増えている。

3-2 ローカルフード

ローカルフードとは、ナヨンサム（2011）p.16によると、「長距離運送を経ない地域で生産された旬の食べ物を意味する。[中略] 近い地域で誰がどのように生産したか知ることができる、だから安心して食べることができる農産物を生産して消費しようという社会的な動き」、「生産過程が透明でなければならないという点で心理的距離、すなわち、社会的距離が重要」としている⁽⁴⁾。

韓国では、食の安全や環境にやさしい農業に関心を持つ消費者が増加してきた一方で、身近にある農家と消費者をつなぐ仕組みがあまりできていなかった。日本で一般的な農産物直売所の運営は、韓国では想像よりはるかに難しい。高速道路網と情報システムの整備で、地方で収穫された農産物が卸売市場を経て、全国各地のスーパーの豊富な品ぞろえを可能にしてきた。

現在の流通システムでは、規格化された量と大きさを満たさなければ農家は野菜を買いとってもらえず、買い取ってもらえないものは自家消費か廃棄せざるをえない。国の政策も生産性向上のため、90年代以降、単一作物、大量生産を促す大規模化のための支援、農業法人支援に力が入られ少品種大量生産が行われてきた。

直売所は、新鮮な食材を毎日買いに来てもらおうと思うと、品ぞろえを充実させるために地域の生産者に栽培する作物の種類と時期を調整してもらうが必要になる。また、安全・安心な農産物を生産、加工し、そうした生産物を新鮮な状態で届ける新たな仕組みが必要になってくる。

3-3 完州（ワンジュ）

完州郡は観光地ではないためあまり知られていないが、全州ビビンバやコンナムル（豆もや

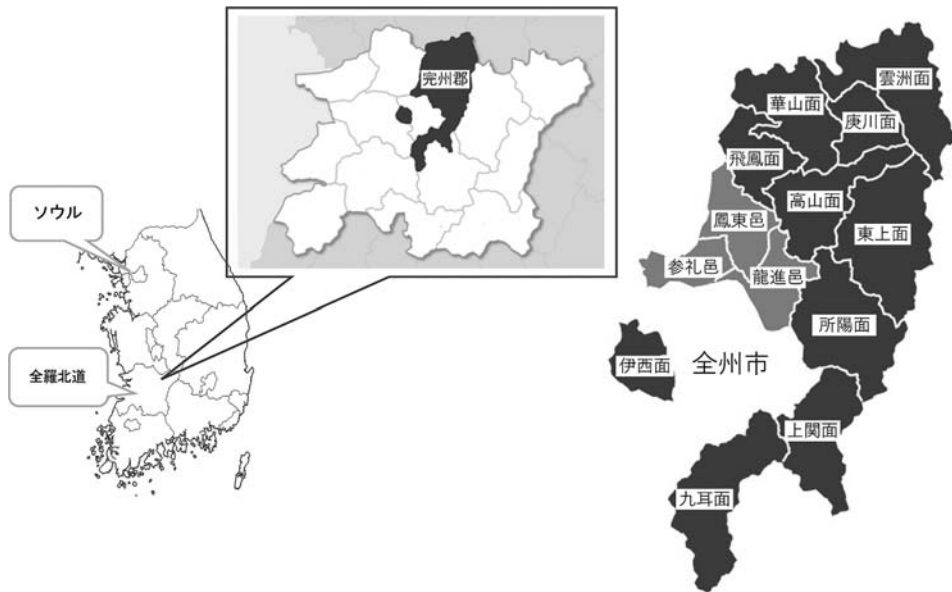


図1 完州郡

全羅北道完州郡は全州市を取り囲むように位置している。統計庁統計地理情報サービス (<https://sgis.kostat.go.kr/view/index#>) の地図と完州郡ホームページの行政地図 (https://www.wanju.go.kr/index.wanju?menuCd=DOM_000000105004005000) を加工して作成。

し) クッパで有名な全州市には日本人観光客も多く訪れるため、全州の隣といえば少しは完州を身近に感じられるかもしれない。完州郡は韓国南西部の全羅北道にあり、全州市を取り囲むように位置している (図1)。

全州については、ソウルから南に、高速鉄道 KTX で1時間45分ほど、高速バスだと2時間40分ほどかかる。全州市は観光地としても有名で、伝統的家屋の街並みを保存した「韓屋 (ハノク) マウル」の再整備で、学校の長期休暇中は、ソウルなどの都会の若者が訪問する人気の観光地である。他にもインディーズ映画の全州国際映画祭も開催しており、「食」、「文化」、「観光」を売りにできる地域である。また、全羅道や全州は「食の都」と呼ばれることもあり、「食」に対する市民の意識も高いとされる。

完州郡は、面積は約821 km²、人口9万2千人ほど (2020年) の農村地域であるが、全州市の面積は約206 km²、人口は65万人ほどあり、全州市の市場規模と市民の意識や文化度が完州産農産物の販売にも関わってくる。すなわち、「安全」や「新鮮さ」を売りに農産物を販売できる市場、地元産の農産物を供給できる公共機関、学校給食等があるという点で重要である。

完州郡は、図2や図3の写真を見る限り田園地帯であるが、産業団地があり、企業の立地もあるため、働く場所が全くないような地域ではない。また、農業環境もよく、大規模農家も存在するものの、特産品依存がそれほど高くないという特徴があった。一方、農業人口およそ1万世帯のうち、6千世帯ほどが1 ha未満の家族小規模農家で、特に高齢農家が多く所得問題が課題で

あった。そのため、こうした小規模農家のために、「安全・安心」「新鮮さ」を売りにして、加工・販売で付加価値を高めることができる仕組みづくりが必要であった。

ナヨンサム（2011）で説明されているが、2008年に、農業・農村の中長期戦略を示す約束プロジェクトという郡のローカルフード（地産地消）に向けた取り組みがはじまった。完州郡が農村の組織化（協同農場、企画生産のための作目別グループ、ハウス設置など）に育成資金を出しつつ「企画生産」の基盤と、加工・検査のための施設を整え流通を整備した。また、環境にやさしい農業や小規模農家支援につながることを消費者にアピールしつつ消費者と生産者のつながりを作るための取り組みをしている。具体的には、協同農場や地域共同体、地域資源で地域課題の解決を図る社会的組織を育成し、加工センターなどを整備することで、直売所や学校給食などに



図2 商店が立ち並ぶ



図3 田園地帯

完州郡は緑豊かな田園地帯で、ところどころに小規模な商店もあるが、車がないと不便である（2014年撮影）。



図4 完州郡庁



図5 ヨンジン農協

左は完州郡庁。その中の農村活力課を訪ねた（2014年撮影）。右はヨンジン農協。1階が農産物の直売所で2階が日用品や加工品などを売るハナロマート。見えないが左には金融部門の建物もある。

多様な農産物と加工品を供給できるようにし、消費者に地元の農産物や加工品を買う意義を伝えて、消費者に地元食材を購入し続けてもらう努力をしてきたということである。

さらに、2009年には、地域共同体活性化事業育成条例を制定し、2010年、廃校を活用して完州郡地域経済循環センターを設立して民間と行政をつなぐ中間支援組織の場を作り、同年、完州郡庁に、主に若手職員が担当する農村活力課を創設し、ローカルフードを軸に地域循環経済と仕事の創出に取り組む体制を整えた（図4）。農産物小包事業もスタートし、その後、直売所、農民加工センター、公共学校給食センターと、ローカルフードの生産・販売体制も整っていくが、最初は、販路としてもっとも重要になるローカルフード直売所を運営したいという地域農協がなく、ヨンジン農協も郡の説得に応じるという形で韓国初のローカルフード直売所がスタートしたようである。



図6 ヨンジン農協直売所



図7 店内カメラ

左はヨンジン農協直売所の店内で、写真では見えないが肉や加工品、パンなども売られている。日本語の垂れ幕の上には大分県日田市大山町との地産地消活性化のための交流協力締結書が掲げられている（2014年撮影）。右は店内カメラで、外部から棚の状態を確認して補充できるようにしている（2014年撮影）。

3-4 龍進（ヨンジン）農協

ヨンジン農協でも最初は参加の意思を示す農家が少なく、大変だったようであるが、2012年4月、完州郡龍進邑にあるヨンジン農協で、農協が経営するハナロマートに併設する形で完州産の農産物の直売が始まった⁽⁵⁾。ヨンジン農協の直売所については、品川（2018）で、概要や、農家の守るべき要件、農家の特徴、陳列方法、価格の設定方法、手数料、売上構成、新たな取り組みである弁当開発などについて説明されているため、そちらを参照されたいが、少しだけ補足をしておく。

農家は開店の2時間以上前（6時くらい）から、市場価格とヨンジン農協のアドバイスを参考にしつつも自ら値付けして農産物を陳列する。農産物の場合は手数料10%、加工品は12%である。以前、農家の人々も大分県日田市の大山町に研修に行っているが、直売所の視察で、日本の

手数料が20% くらいかかるということを知っているため、10% という手数料に不満は出ない。ヨンジン農協側としては手数料としては低い、売上が増加しており、ハナロマートや金融部門も併設しているため利用客が増えることによるシナジー効果もありそうである。

中間の流通費用がかからないため、一般のスーパーより安く、安全で新鮮なものが買えるので、そうした食材を求めて全州市から毎日多くの客が来るという。

天井には、たくさんのカメラがついており、陳列棚が常にチェックできるようになっているが、カメラを多く取り付けられるのは、日本に比べて韓国では、伝統市場や学校など多くの場所で CCTV カメラが設置され、普及率が高いため安く購入できるということであった。

農薬の使用に関する規制や消費者からの苦情回数による出荷停止措置など、厳しい対応をしつつ、消費者の信頼を得ようとしているが、農家の人々に行われる教育は、「消費者のことを第一に考えよう」という精神教育の側面があるという。

1つの品目に関して、5つの農家だけに出荷してもらうといった形で制限して、農家がある程度の数量を売ることができるようにしているが、シールに生産者の名前が出るため、消費者は新鮮でおいしい野菜の生産者の名前を見つけて購入している。ヨンジン農協の担当者は、競争があるから、質の良いものを生産・販売しようとするということを強調しておられた。

2018年に再訪問したが、5年前に訪問したときより、オーガニックのコーナーが少し充実してきていたが、それ以外に大きな変化はなく、農家レストランも行われていなかった。その理由を尋ねると、農家レストランは取り組みたいが、周辺の食堂への影響を考えると難しいということであった。

3-5 完州ローカルフード協同組合

もう一つの直売所運営組織が完州ローカルフード協同組合である。もともと組合員からお金を集めて協同組合として始めようとしたが、最初は多くの理解が得られず、また、協同組合に関する法もそのころ整備されておらず、郡や農畜協などに出資してもらい、2012年6月、株式会社として設立。2012年10月に、全州市の全羅北道庁（全北道庁）近くのヒョジャ店で直売所を開始した。その後、直売所の取り組みが理解されるようになり、2014年2月に、郡や農畜協の出資金を返して、完州ローカルフード協同組合として再出発している。

ヨンジン農協との違いは、加入している小規模農家の数が多く、2013年9月にオープンしたモアク山ハッピーステーションと2016年2月に全北道庁近くの直売所を移転してできたヒョジャ店など農家レストラン併設の店舗があるということが特徴的だ。

直売所の仕組みは、ヨンジン農協と同様で、基本的には農家が直接農産物を持ってきて値付けして陳列し、余れば持って帰ることになるが、車がない農家のために収集して回り、スタッフが陳列するということもしており、その場合は手数料が10%ではなく13%になるという。

完州ローカルフード協同組合のヒョジャ店は、農家やスタッフのための集会場も備えた小さな



図8 以前のヒョジャ店直売所



図9 生産者の写真、流通期間

左の写真は、全北道庁近くに以前あった直売所。訪問した時はミーティングのために、隣の集会場に農家の人たちが集まってきていた。現在は同じ地域の新しい場所に農家レストランも備えたきれいな店舗がある。右は店内の陳列の様子。農家の人の写真、流通期間や残留農薬検査などの結果が掲示されている（2014年撮影）。



図10 モアク山ハッピーステーション



図11 1階にはパンやお餅なども

左の写真は、モアク山ハッピーステーションの外観で、右は1階の直売所で売られているパンやお餅。ローカルフード直売所には地元の社会的企業や福祉グループなどが作ったパンやお餅などの加工品も売られている（2014年撮影）。

店舗であったが（図8、図9）、現在は、同一地域で、場所を変えて農家レストラン（ソイフードレストラン）併設の新しい店舗を運営しており、事業が順調であることが窺える。また、公共機関が移転してできた革新都市（全州市西側、完州の飛び地の伊西（イソ）にわたる地域）でも運営している。

完州郡南部九耳（クイ）にあるモアク山ハッピーステーション（図10）は、モアク山の登山客が登山の帰りに直売所を訪れることが多く、1階が直売所（図11）で、2階が大人12000ウォ



図 12 農家レストラン



図 13 テラス席

左の写真は、モアク山ハッピーステーション2階の農家レストラン。右の写真のように、テラスで景色を見ながら食べることもできる（2014年撮影）。

ン（1200円ほど）で食べられるビュッフェ形式のレストランを備えている。1階の直売所では、農産物や肉や加工品、パンや餅などが売られているが、ハナロマートのような日用品は売られていない。2階のレストランはテラスからの眺めも良く、レストランの農産物も完州産を使用しており、ビュッフェコーナーにも生産者の顔写真が出ている。値段は少し高いがおいしいということとで多くの客が訪れる（図12、図13）。

完州ローカルフード協同組合が力を入れているのが、「企画生産」というものであり、売り場に常に多様なものが置いてあるように、そして、余らないようにするためにプログラムを開発している。農家の生産予定を調査しつつ、需要予測から、その時期、お店で足らなくなる農産物を生産者に生産してもらうようにしている。

生産者はスマホから販売履歴などを確認できるが、2014年に筆者が訪問したときは、農産物の栽培方法や繁忙期のアルバイト情報、天気などスマホからさまざまな情報が見られるシステムを整備していた。手がけたのはヘンボク（幸福）ICTという大手財閥SK系の社会的企業で、無料でシステムづくりのお手伝いをしてもらっているということであった（図14、図15）。しかし、2018年に再訪問したときには、イジパム（EZFARM）という農業IT企業に業者を変えて、高齢の農家の人の使い勝手等を考え、よりシンプルなシステムに改良していた。

高齢者の使い勝手を良くするという事は、スタッフが高齢農家の代わりに生産数量を聞き取ってデータを入力するなど手間がかかるようになるが、小規模農家のための組合であるため、業務の効率化より高齢農家の使いやすさや企画生産が機能することを重視したようである。高齢の農家が増えると問題も増えそうであるが、農家を助きたい若手スタッフが中心に働いているため、それほど問題はなさそうであった。また、農家レストランの需要データと必要生産量との連携も考えていて、今後システムを整備していくということであった。



図 14 ヘンボク ICT のアプリ



図 15 販売情報をスマホでチェック

左右の写真は、以前開発を依頼していたヘンボク ICT のスマホアプリで、POS 情報だけでなく、農産物の栽培方法や繁忙期のアルバイト情報、天気などのさまざまな情報を得ることができた（2014 年撮影）。しかし、農家の人の使い勝手を考え、業者を変えて、現在は、よりシンプルなものになっているという。

当初の目的のように、農家には、安定的な収入が入ってくるようになっており、農家はこれまで作ってこなかった農産物にも挑戦するようになってきている。また、健康のために直売所に通う人もいたり、高齢の親の代わりに販売情報を確認する息子さんや娘さんとのコミュニケーションの機会が生まれたと言う農家もあり、「小規模農家の収入増加」以上の効果を実現できているそうである。

4. 加工品

農家の農産物だけでなく、直売所には多様な加工品が並ぶ必要があるが、全国の直売所に比べると、完州の直売所は加工品が豊富であるという特徴がある。

例えば、完州には、「マザークッキー（図 16）」や「トゲマウル」という地域資源を使い地域課題の解決を図るマウル企業（地域コミュニティ企業）がある。マザークッキーは多文化家族（東南アジアからの移住女性）や高齢者を雇用しつつ、地元の米などの農産物を使ったパンやクッキーを製造する企業であり、トゲマウルも地域の雇用のために、豆腐やキムチを製造し、キムチづくり体験のための観光客を受け入れている。どちらの代表も雇用や地域活性化に対する意欲や責任感は強いが、年齢はどちらも若くはない。マザークッキーのパンは、ヨンジン農協でもワンジュローカルフード協同組合の店舗でも売られおり、トゲマウルの製品はヨンジン農協や給食センターに供給されているという。実は完州郡では、地域の資源を発掘し、事業を起こし、企業が自立化していくための支援を行っており、共同体や社会的経済組織の育成をしている。高齢者が多い農村で成功事例が出てきていること、雇用を生んでいることが完州の高齢者の自尊心や地



図 16 マウル企業マザークッキー



図 17 完州郡拠点農民加工センター

左の写真は多文化家庭の女性や高齢者を雇用するマザークッキーというマウル企業（マウルとは村の意味だが「地域」資源を活用して地域活性化に取り組む企業）。拠点農民加工センターはクイにもあるが、右の写真は高山（コサン）面の加工センター、奥に農産物小包（農産物セット定期宅配）事業の施設がある。

域の活力を生むことにつながっているという。

また、完州郡は拠点農民加工センター（図 17）を作り、地域の共同体（例えば、結婚妊娠で 1 度仕事から離れた人を含む協同組合などいくつかのグループがある）が、漬物、ジャム、ドレッシング、ジュース、粉末、パンなどを簡単に加工できるようにしている。加工品には、加工したことを表記する義務があり、デザイン、容器、検査、書類作成など 10 個ほどの過程を通す必要があるが、個人でこうしたことに対応するのは大きな負担となるため、こうした施設を利用できることは利用者にとっては大いに役立つ。さらに、農食品加工創業アカデミーという教育にも力を入れており、試製品の安全性、価格、味を教育してくれる専門家（運営・作っている人）を呼んできて、実践教育をしているという。

加工品を作る組織も場所も多様で、完州ローカルフード協同組合の直売所で障害者福祉施設の代表の方とお話したが、そちらでもジャムなどの加工品を直売所で販売していた。今回大きく取り上げなかった給食センターも地域の高齢者を雇用しているということで、地域の農産物を使いつつ、地域で十分に活躍できていなかった人たちが仕事を通して活躍しているという。郡や支援機関等が小規模経済主体が活躍できる土台を作り、地域内の経済循環が生まれている。

5. おわりに

本稿では、まず先行研究について触れ、次に韓国の農業・農村・直売所の課題、成功事例と言われる完州郡の直売所を中心とした取り組みに注目し、自治体やヨンジン農協、完州ローカルフード協同組合、マウル企業、加工センター等について簡単に紹介した。2008 年から郡が農政

に関するビジョンを示し、社会的経済を支援する体制を整え、2012年の直売所オープン以降は小規模農家の意識と行動の変化、コミュニティビジネスの成長もあり、現在のローカルフード直売所と完州の活気につながっている。

一考察にすぎないが、関係者へのインタビューを通じて、①自治体と民間がうまく結びついており、直売所の存在が小規模農家の所得向上やコミュニティビジネスの発展にきわめて大きな役割を果たしていること、②完州の六次産業化は、特産品への依存度が低く、全州に隣接しているという環境を活かし、「小規模農家の所得向上」を目指すために、地産地消の取り組みを、ローカルフード直売所が始まる前から、そしてその後も試行錯誤を繰り返しながら発展させてきたのであり、中央主導で政策的に一気に進められるものとは異なるということが明らかになった。

今回は完州郡の直売所を中心に、小規模農家や地域コミュニティ企業、共同体、それを支える自治体や地元農協、協同組合の取り組みに注目した。全州という「市場」が隣接しており、少し特殊であるが、韓国における地域再生の可能性を示している。

消費者との信頼関係の構築も重要で、農産物小包事業のホームページには、「ローカルフードが消費者の健康に良く、農家の所得向上につながる」、「食生活教育と見学体験ができる」など、生産者に対する理解を促しつつ、関係を構築しようとしているところが見られ、完州の農業や農村を身近に感じてもらえるようにしていることが窺える。

完州はワイルドフードフェスティバルや都市－農村交流、帰農帰村の取り組みなどでも成果を上げており、さらに、「直売所」や「農業」、「食」以外での取り組みも現在進行中であるという。それらに関しては次回の課題としたい。

謝辞

本研究の实地調査のために、2014年8月、2018年8月、2019年8月に訪韓しましたが、その際、完州郡の直売所やコミュニティビジネス全体に関しては、農林畜産食品部（2014年当時は完州郡農村活力課職員）のチョウレユン氏、完州ローカルフード協同組合やソーシャルグッズに関しては、完州社会的経済ネットワーク（2014年当時は完州ローカルフード協同組合チーム長）のイヒョジン氏、完州郡の政策に関しては、完州郡経済安全局社会的経済課長のカンピョンソク氏、ヨンジン農協に関しては、常務のパクビョンジン氏、完州ローカルフード協同組合の情報システムについては、オジュヨン氏、マウル企業については、マザークッキー代表のカンジョンレ氏、トゲマウル代表のイイルグ氏、その他に関しても、多くの関係者の方々に時間を割いていただき話を伺いました。

ここに記して、感謝の意を表します。

註

- (1) 韓国における社会的経済組織に関しては、羅（2015）が2007年の社会的企業育成法制定以降、雇用労働部から認定された組織のみが「社会的企業」という名称を使用し、それ以外の社会的経済組織は「社会的企業」という名称を使用できなくなったことについて触れている。他にも安全行政（現行行政安全）部が認定する「マウル企業（地域コミュニティ企業）」、企画財政部が管轄する「協同組合」等、管轄する機関と根拠法、参加者、政策目標によって社会的経済組織はさまざまな名称で呼ばれて

いることも説明している。

- (2) 今村 (2015) p.25 に、「今から 23 年前、大分県の中山間地域に立地する大分大山町農協（現日田市大山町）の設立間もない農産物直売所「木の花ガルテン」を中心に、そこに出荷している農家組合員の生産・加工・販売に情熱を燃やしていた皆さん、そしてこの直売所に農産物などを買い求めてくる消費者の皆さんの活動や行動を、約 1 週間にわたって農家に泊めてもらいつぶさに調査した。そのなかで「農業の 6 次産業化」という理論が私の頭の中で生み出され定着していった。」と書かれているとおり、六次産業化という言葉自体は日本で生み出されたものであるが、現在は韓国でも使用されている。また、日田市大山町には、完州郡の役場職員、直売所関係者、農家の方々など多数が研修（グリーンツーリズム等の勉強）のために訪問している。なお、大山町農協の地産地消活動については伊東 (2012) 第 3 章も参照されたい。
- (3) 羅 (2015) p.34 では、「安全行政（現行政安全）部は、マウル企業を「地域共同体に散在する各種の特化資源（郷土、文化、自然資源など）を活用し、地域共同体に基づいたビジネスを通して安定的所得および仕事を創出するマウル単位の企業」そして、「地域住民が主導して地域の人材および資源を活用し、地域問題の解決と社会的目的を実現する地域共同体の活性化事業を行う企業」と定義している」こと、知識経済部（現産業通商資源部）も 2010 年にコミュニティビジネス模範事業を行い、コミュニティビジネスを「地域が直面した問題を、住民が主体となって地域の潜在資源を活用してビジネスの形態で解決できること」と定義し、支援していたが、2011 年に事業を終了し、マウル企業に統合されたこと、また、マウル企業を社会的企業の類型からすれば「地域貢献型社会的企業」であるとし、2014 年 9 月現在、1119 社、1 万人以上の人々が雇用されていることを紹介している。本稿では完州産農産物を使って加工を行う共同体や福祉施設なども含めて話をするときはコミュニティビジネスという言葉を使用する。
- (4) 品川 (2018) p.44 が引用しているローカルフードの定義は、「完州郡では、生産者には適正価格を、消費者には安全な農産物のアクセスを保証するために、持続可能な方法において完州郡内で生産・加工し、それを直販またはローカルフード直販センターを通じた、2 段階以下の最小流通段階を経て住民が消費する農産物をローカルフードとしている。他方、農村振興庁は地域の範囲を 50~100 km 圏内に限定している。」であるが、「人と環境は一体であり、その土地・その季節にあった農産物・食料を食することが人の健康にとって最もよい」という「身土不二」という言葉から、「ローカルフード」という言葉が使われた理由も説明している。定義には明確には出ていないが、完州郡では、「小規模農家の所得向上のための取り組み」という意味も含まれていると考えられる。
- (5) 2018 年時点で完州郡のローカルフード直売所は、全州市内で展開しているものも含めて 12 か所で運営されているが、専門の直売所はヨンジン農協の 1 号店、2 号店、完州ローカルフード協同組合のヒョジャ、クイ、ハガ、サムチョン、ドゥンサン、ヒョクシン店（サムチョン店以外の建物は郡所有）の 8 か所で、残りは地域農協のハナロマート内でローカルフードコーナーとして展開されている。

参考文献

- 伊東維年 (2012)、『地産地消と地域活性化』日本評論社
 今村奈良臣 (2015)、『私の地方創生論』農山漁村文化協会
 品川 優 (2018)、「韓国農業の実相：日本との比較を通じて（第 24 回）ローカルフードの実践」文化連情報 (485)、44-48
 丸山茂樹 (2014)、「時事 韓国最新情報 for JA Watch Korea（第 13 回）内発的發展で外部依存主義から脱却へ：全羅北道・完州郡の実践」農業協同組合経営実務 69(4)、100-103
 羅一慶 (2015)、『ソーシャルビジネスの政策と実践：韓国における社会的企業の挑戦』法律文化社

(韓国語資料)

- 김경찬, 문응규, 이상수, 구승모, 이동근, 손용훈 (2017), 「농촌융복합산업 (6 차산업) 지구 추진실태 및 개선방안」 Journal Of The Korean Society Of Rural Planning Vol.23, No.3, pp.107-120 (김기영)

- ヤン、ムンウンギョ、イサンス、グスンモ、イドンゲン、ソンヨンフン (2017)、「農村融複合産業 (6次産業) 地区の推進実態および改善方案」農村計画第23巻第3号)
- 나영삼 (2011), 『로컬푸드를 이용한 지역농업 활성화방안 연구 -완주군 사례를 중심으로-』 (나영삼 (2011), 『ローカルフードを利用した地域農業活性化方案研究-완주군의事例を中心として-』) 全北大学校生命資源科学大学院修士論文
- 신형호, 우수곤, 송경규, 유찬주 (2016), 「마을중심 6차산업화 활성화를 위한 재방문요인 연구」 (신ファンホ・우스곤・송ギョンギョ・ユ찬쥬 (2016), 「마울中心 6次産業化活性化のための再訪問要因研究」) Journal of Agriculture & Life Sciences Vol.47(1), pp.7-13
- 정은미, 김용렬, 허주녕 (2016), 『지역경제 활성화를 위한 로컬푸드 추진 전략과 정책과제』 한국농촌경제연구원 (ジョンウンミ、김용리ョル、ホジュニョン (2016), 『地域経済活性化のためのローカルフード推進戦略と政策課題』 韓国農村経済研究院)
- (ウェブサイト等)
- 나영삼 (2018), 「식과 농의 사회적 거리 좁히기 완주군 지역먹거리시스템 구축사례」 (완주군 사회혁신정책관), <https://gfc.gg.go.kr/wp-content/uploads/sites/8/2019/05/완주군-지역먹거리시스템-구축사례-나영삼.pdf>

2021 年 2 月 8 日受理